

第4回公共事業評価部会

姥ヶ沢道路改良事業に係る追加説明資料

平成20年9月8日
土木部道路課

事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
		内地費	国 [%]	県 [100 %]	市町村 [%]	その他 ([%])
事業着手時 (平成6年度)	9.7億円	3.3億円	億円	9.7億円	億円	億円
再評価時 (平成15年度)	9.7億円	3.3億円	億円	9.7億円	億円	億円
再々評価時 (平成20年度)	8.8億円	3.1億円	億円	8.8億円	億円	億円

事業費増加度（重点評価実施基準 指標4）
 =（再評価時事業費 - 事業着手時事業費） / 事業着手時事業費
 =（8.8 - 9.7） / 9.7 = 9.3%

【事業費の変更状況とその要因】

減額要因

河川付替区間と及び東側の歩道整備を見直したことから、整備延長が縮小し、また総幅員が縮小された。

- ・改良工：1.4億円減額（延長・幅員縮小）
- ・用地費：0.9億円減額（減額買収面積・補償戸数減少）

増額要因

第2工区について詳細に検討した結果、地盤の状態が想定よりも悪く、当初計画していた置き換え工法では、対応出来ないことが判明した。

- ・軟弱地盤対策費：1.4億円増額（軟弱地盤対策に深層混合処理工法を適用）

合計

前回再評価時と比較し0.9億円の事業費が縮減された。

事業費増減対照表

単位：億円

	事業着手時 (平成6年度)		再評価時 (平成15年度)		再々評価時 (平成20年度)		増減 (H20 - H15)		変更の理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		32.0%		32.0%		30.7%		44.4%	事業延長・幅員減のため
		3.1		3.1		2.7		-0.4	
改良工	L=940m	32.0%	L=940m	32.0%	L=660m	19.3%		155.6%	軟弱地盤対策による増
		3.1		3.1		1.7		-1.4	
地盤改良工	-	0.0%	-	0.0%	L=200m	11.4%		-111.1%	軟弱地盤対策による増
		0.0		0.0		1.0		1.0	
測量試験費	一式	5.2%	一式	5.2%	一式	10.2%		-44.4%	軟弱地盤対策による増
		0.5		0.5		0.9		0.4	
用地補償費	11,410m ² 14戸	62.9%	11,410m ² 14戸	62.9%	5,463m ² 12戸	59.1%		100.0%	事業延長・幅員減のため
		6.1		6.1		5.2		-0.9	
合計	-	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	事業延長・幅員減のため
		9.7		9.7		8.8		-0.9	

費用対効果

根拠マニュアル：費用便益分析マニュアル(国土交通省道路局都市地域整備局平成15年版)
 社会的割引率：4%
 便益算定期間：40年

事業

区分	事業着手時 基準年(平成6年)	再評価時 基準年(平成15年)	再々評価時 基準年(平成20年)
費用項目	建設費		8.8億円
	維持管理費		1.6億円
	総費用		10.4億円
	現在価値(C)		10.6億円
便益項目	走行時間短縮		31.4億円
	走行費用短縮		0.2億円
	交通事故減少		0.0億円
	総便益		31.6億円
	現在価値(B)		13.5億円
費用便益比(B/C)		4.0	1.3

事業費の総合計は、各年度毎の積み上げのため若干乖離がある。

現況交通量 9,273台/日(再々評価時・平成17年センサス)
 計画交通量 9,763台/日(再々評価時・平成25年供用開始時)

の効

【事業着手時(前回再評価時)との違いの要因】

事業計画見直しにより総費用は減少したが、第1工区の河川付け替え区間については線形改良を見送ったため、走行速度が上昇する区間延長が減少したこと及び事業に伴って走行距離が減少していないこと、および現況交通量が平成11年センサス(再評価時)から平成17年センサス(再々評価時)で減少しているため便益が減少した。

便益項目に表現されないが、下記の項目について便益は確保される。

- ・歩道の連続性が確保
- ・県立高等養護学校付近の線形不良による視認性が向上
- ・通行の支障となっている第2工区の凹凸箇所の縦断線形が改善

- ・大型商業施設やJR小牛田駅などの中心市街地と福祉施設の歩行者の安全性が向上する。
- ・通学児童の安全性が向上する。(通学路)
- ・交通傷害が解消され通行車輛及び歩行者の通行環境が改善される。

率

残事業費用対効果

性

区分	事業着手時 基準年(平成6年)	再評価時 基準年(平成15年)	再々評価時 基準年(平成20年)
費用項目	建設費		4.2億円
	維持管理費		1.6億円
	総費用		5.8億円
	現在価値(C)		4.0億円
便益項目	走行時間短縮		31.4億円
	走行費用短縮		0.2億円
	交通事故減少		0.0億円
	総便益		31.6億円
	現在価値(B)		13.5億円
費用便益比(B/C)			3.4